

**企業動向調査（第15回）**  
**平成12年10～12月期の実績及び平成13年1～6月期の見通し**  
**海外現地法人の動向等にもみる今期の特徴**

1. 売上高等

- 海外現地法人売上高D I（平成13年1～6月期の見通し）は北米とアジアの各地域を中心に3期連続の悪化。特にNies3で水準がマイナスとなるなど、高水準であったD Iに前期から変化の兆し。
- 国内本社企業売上高のD Iは前期比で大幅悪化し、水準も7期ぶりにマイナス。
- 海外現地法人売上高実績は4期連続の増加。

海外現地法人売上高D I（注1）は、前期比9.2ポイント（26.1 16.9）と3期連続の悪化となった。北米とアジア各地域で悪化しており、特にNies3ではマイナス水準となるなど、高水準で推移してきた水準にも前期に引き続き変化の兆しがみえる。

国内本社企業売上高D Iは、前期比29.6ポイント（28.4 1.2）と大幅に悪化し、平成11年4～9月期以来7期ぶりのマイナス水準となった。

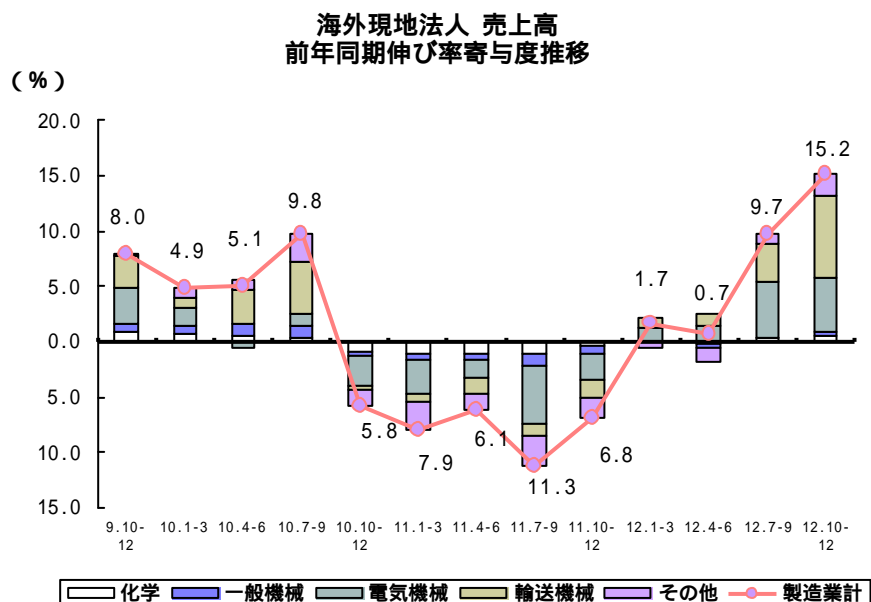
海外現地法人売上高（円ベース（注2））は、すべての地域で増加したことから前年同期比15.2%と4期連続増加となった。特にアジアでは電気機械、輸送機械を中心に5期連続の増加となった。

今期（10～12月期）の売上高及び売上高D I（平成13年1～6月期見通し）

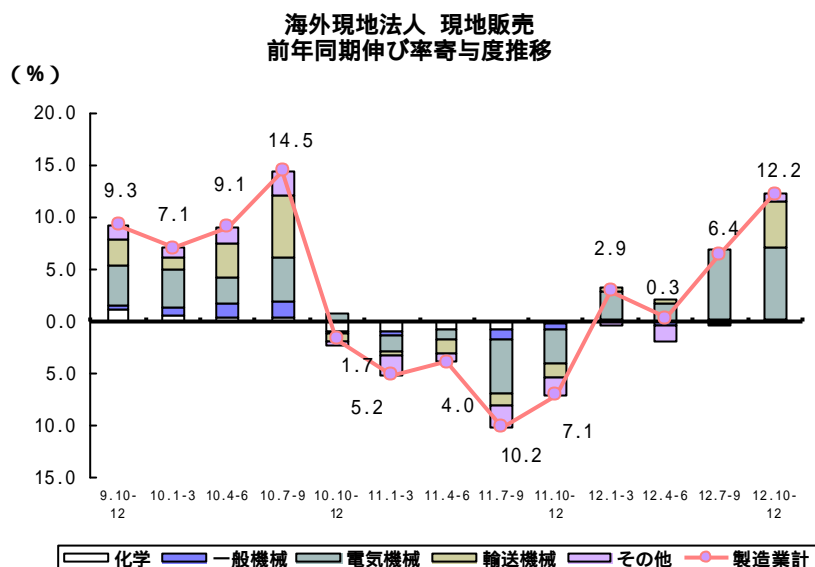
	売上高前年同期比（％）		D I（平成13年1～6月期見通し）前期比増減（ポイント）	
	7～9月期	10～12月期		
北米	7.7	17.5	11.6	( 26.0 14.4)
アジア	15.2	15.7	13.7	( 29.5 15.8)
ASEAN4 *	17.1	19.7	17.9	( 34.0 16.1)
NIES3 *	12.7	8.8	21.6	( 11.5 10.1)
中国・その他アジア	15.0	17.9	4.1	( 35.1 31.0)
欧州	4.9	7.3	6.2	( 15.0 21.2)
現地法人計	9.7	15.2	9.2	( 26.1 16.9)
国内本社企業	3.8	5.2	29.6	( 28.4 1.2)

\* ASEAN4（インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア）

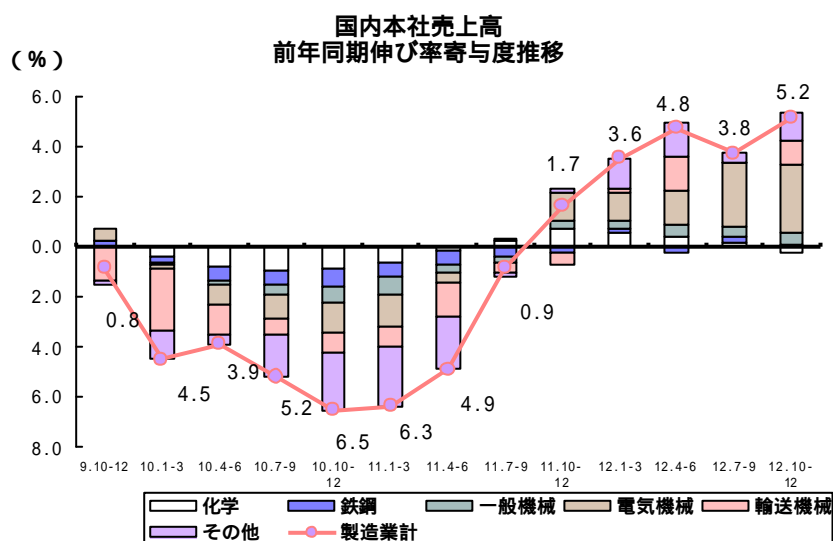
\* NIES3（シンガポール、台湾、大韓民国）



海外現地法人の現地販売<sup>(注3)</sup>額は、すべての地域で増加したことから4期連続で増加している。



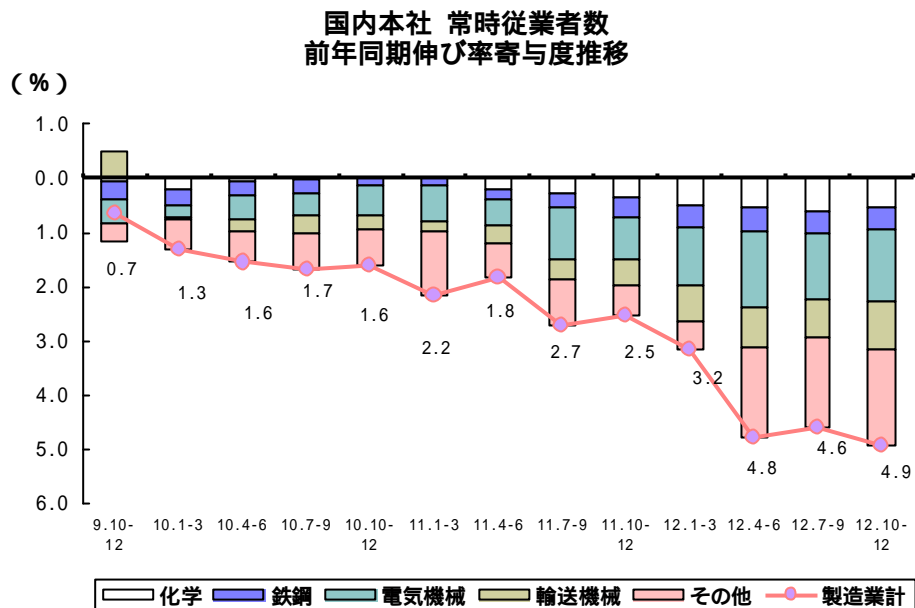
国内本社企業売上高は、電気機械を中心に13業種中9業種が増加したことから5期連続増加となった。



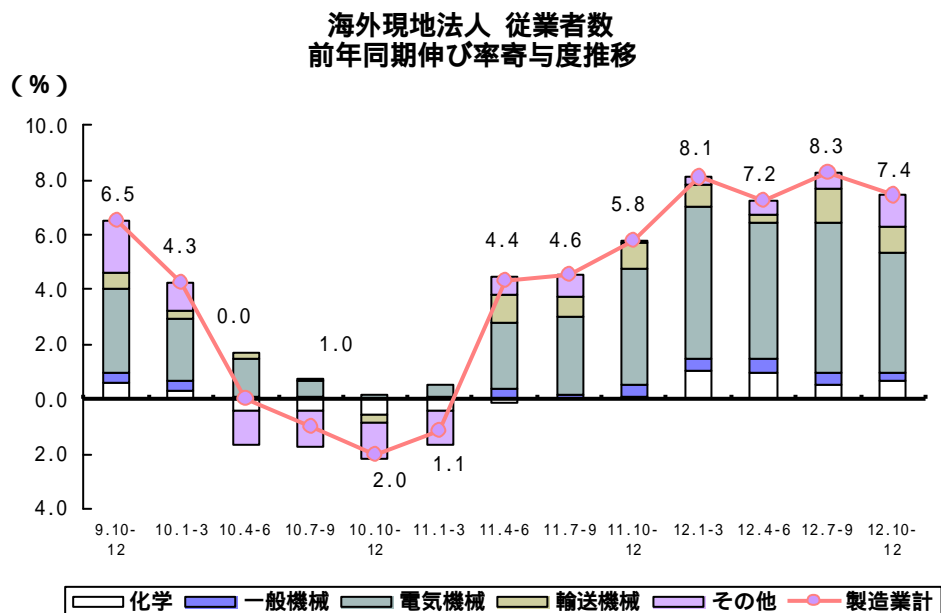
## 2. 雇用

- 国内本社企業の常時従業者数は前期よりもわずかに減少幅が拡大しており、依然減少の勢い止まらず。
- 海外現地法人の従業者数は前年同期比で7期連続の増加となったものの、前期との対比では7期続いた拡大傾向が止まった。
- 海外現地法人の従業者D I 前期比は3期連続で低下している。

国内本社企業の常時従業者数は、前年同期比 4.9%の減少となった。前期に比べてわずかに減少幅が拡大するなど、依然減少の勢いは止んでいない。



海外現地法人の従業者数は、すべての地域で増加したことから、前年同期比 7.4%と 7 期連続の増加となった。結果、海外雇用比率<sup>(注4)</sup>は同 8.0%ポイント上昇して 69.6%となった。しかし、前期比でみると、中国、その他アジア及び Nies3 を除く地域でマイナスとなるなど、全地域では横ばいとなっており、7 期連続の拡大傾向にブレーキがかかっている。



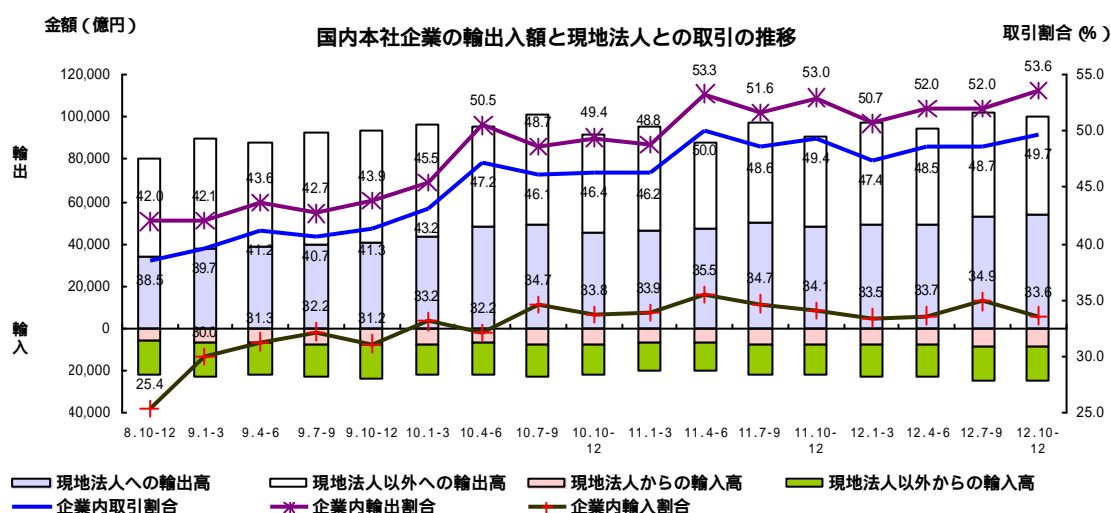
D I の前期比をみると、国内本社企業は 4.3 ポイントの改善 ( 25.1 20.8 ) となったが、水準は依然大幅なマイナスが続いている。また、海外現地法人も欧州及びその他地域を除く地域で悪化したことから、 6.6 ポイントと 3 期連続で低下 ( 11.6 9.2 2.6 ) している。

### 3. 企業内取引

- 国内本社企業と海外現地法人間の取引（輸出入）割合は、前年同期と比べてわずかに上昇した。

国内本社企業と海外現地法人間における企業内取引をみると、海外現地法人向け輸出は前年同期比 10.9%増加したことから、国内本社企業の総輸出に占める割合（53.6%）は同 0.6%ポイント上昇となった。一方、海外現地法人からの輸入は、電気機械、一般機械を中心に同 11.7%の増加となったものの、国内本社企業の総輸入に占める割合（33.6%）は総輸入の伸び（前年同期比 13.4%増）を下回ったことから、同 0.5%ポイント低下した。

国内本社企業の総輸出入に占める海外現地法人との輸出入割合(49.7%)は、前年同期比 0.3%ポイントの上昇となった。



ただし、国内本社企業の総輸出及び総輸入のD I前期比をみると、それぞれ 15.5 ポイント（12.0 → 3.5）、12.9 ポイント（13.3 → 0.4）と大きく悪化している。

注1：D I = 増加と回答した企業の割合 - 減少と回答した企業の割合

D Iの前期比 = 当期D I - 前期D I

注2：本調査の調査対象となる海外現地法人が所在する各国通貨の対日本円レートを前年同期と比較すると、欧州における主要国や Asean4 の各国で現地通貨安（ユーロでは同 12.1%）である一方、北米、中国その他アジアにおける主要国や Nies3 の各国では現地通貨高（米ドルでは前年同期比 5.1%）であることに留意を要する。

なお、各国通貨の対日本円レートの変動については、6 ページの「各地域の主要通貨の対日本円レートの推移」を参照のこと。

注3：現地販売とは、海外現地法人の所在国内での販売を指す。

注4：海外雇用比率 = 海外現地法人従業員数 / 国内本社企業常時従業員数

## アジア地域からの逆輸入額は、ＩＴ関連電気機械が引き続き拡大

海外現地法人の日本向け輸出（逆輸入）実績は、7989 億円(前年同期比 24.1%)で、５期連続の増加となった。特にアジアでは同 25.6%と大幅な増加が続いており、なかでもウェイトの高い電気機械の増加が大きく寄与している。

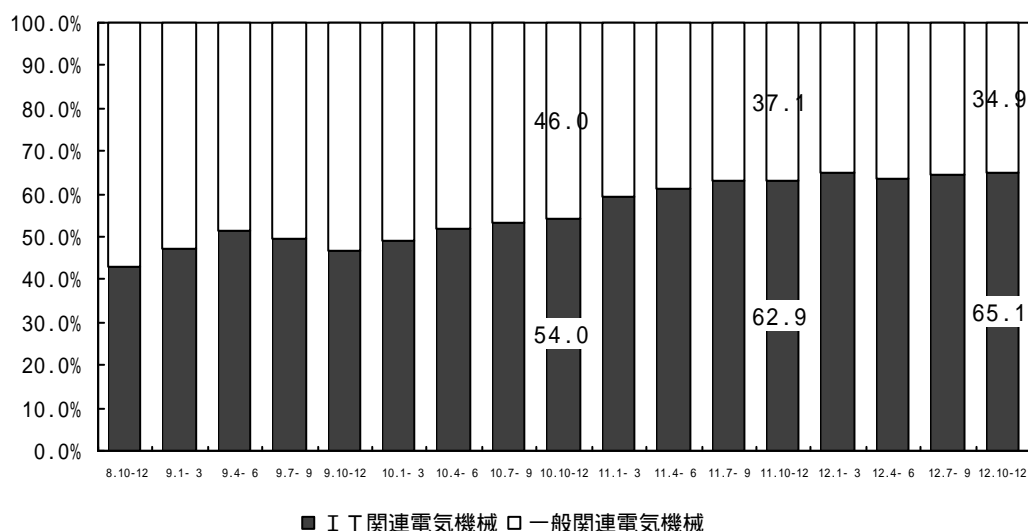
そこで、アジアにおける電気機械をＩＴ関連とそれ以外の一般関連に分けてみると、ＩＴ関連は当期の前年同期比が 29.5%と大幅な増加が続いている（表１）のに対し、一般関連では同 17.9%の増加になっている。これをＩＴ関連と一般関連との割合の推移（図１）でみると、ＩＴ関連の割合に高まりがみられ、当期は 65.1%と前年に比べ 2.2%ポイント上昇となった。

表１ アジアにおける電気機械の日本向け輸出のⅡ関連の動向

単位：百万円、%

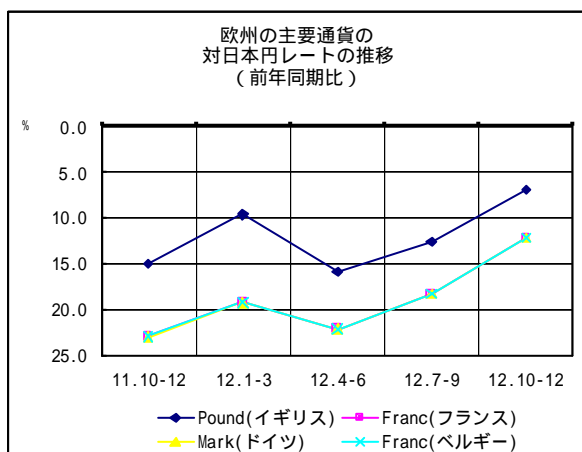
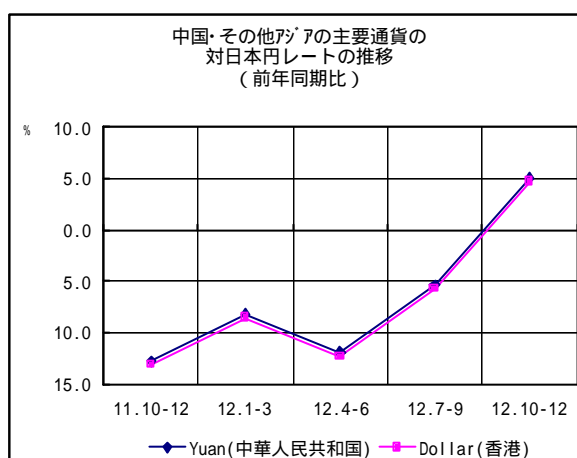
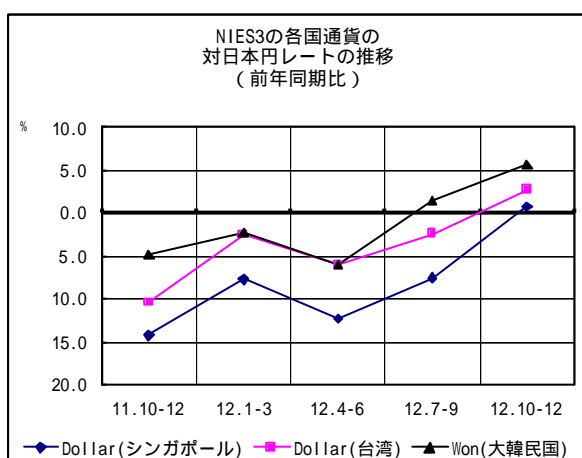
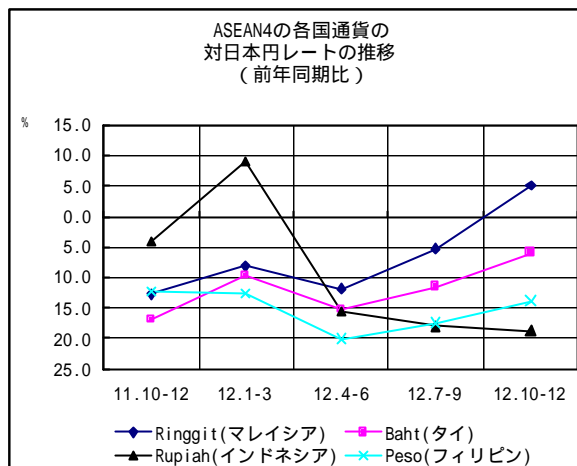
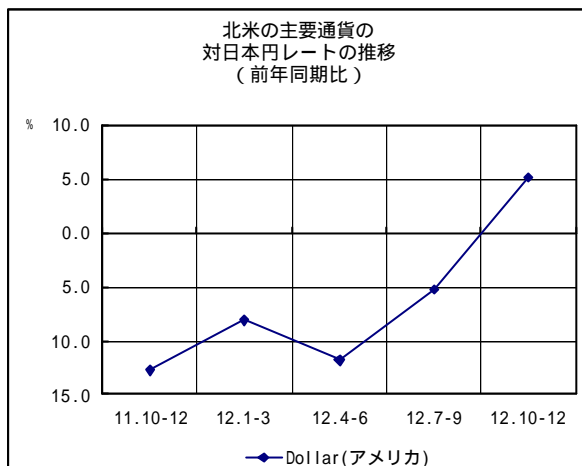
		11	12			
		10-12	1- 3	4- 6	7- 9	10-12
Ⅱ関連電気機械	実績	218,576	245,064	246,703	265,984	283,025
	前年同期比	34.9	32.6	17.0	20.3	29.5
一般関連電気機械	実績	128,857	132,982	142,005	145,322	151,886
	前年同期比	6.5	5.5	6.4	11.5	17.9

図１ アジアの電気機械の日本向け輸出に占めるⅡ関連の割合



(注) Ⅱ関連電気機械とは、電気機械のうち、電子計算機、電気通信機器、電子・通信機器部品、集積回路等とした。一般関連電気機械とは、Ⅱ関連を除く家電、音響機器、重電等とした。

# 各地域の主要通貨の対日本円レートの推移



出典：INTERNATIONAL FINANCIAL STATISTICS (IMF)